

●基本情報

事業名(取組名)	国民健康保険			評価番号	2-3-9-1・2
担当課	保険年金課	係	国民健康保険係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		会計	【02】国保・事業会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実		款	【0201】総務費
	施策	【9】国民健康保険制度の適正な運営		項	【020101】総務管理費
	主な取組	①国民健康保険税収納率の向上		目	【02010101】一般管理費
②医療費の適正化		事業	【392】国民健康保険		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町国民健康保険税条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和 38 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	国民健康保険事業の適正な運営及び、被保険者の健康教育・健康診査など健康の保持増進を図ります。				

●実施 ~DO~

事業業績	国保税収納率の向上に関しては、滞納者への督促状、催告書送付(督促状は年10回、催告書は年4回)を実施しました。 納税相談(随時) 国民健康保険税の収納率 令和2年度: 86.3% 受診状況・医療費の額の通知 令和2年: 12,108件			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	11 役務費	877,144 円	850,368 円	961,063 円
	12 委託料	862,879 円	838,166 円	604,891 円
	13 使用料及び賃借料	円	円	376,200 円
		円	円	円
	その他	1,115,793 円	1,009,729 円	168,270 円
	事業費 計	2,855,816 円	2,698,263 円	2,110,424 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	1,586,911 円	1,524,021 円	1,200,099 円
	一般財源	1,268,905 円	1,174,242 円	910,325 円
	事業費 計	2,855,816 円	2,698,263 円	2,110,424 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 国民健康保険法に基づき、適正に賦課を行うことは保健事業の運営に欠かせません。医療費の適正に関しては、国民健康保険の加入時に、ジェネリック医薬品の案内をし利用促進をしています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 税に関しては国民健康保険税条例で定められており、医療費通知は国等の通知において保険者が実施すべき事業として位置づけられています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 県内納税率は他市町村より高いが、滞納者への納税相談内容の対応や、督促状の通知内容を改善し、滞納者へのアプローチ方法を変えていく方法も検討する必要があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 国民健康保険の被保険者としての納税、医療費通知の送付は国の通知により実施する必要があるため、廃止することは出来ません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 税の取り扱いには既に税務課と連携しています。医療費に関しては、類似事業はあるが、事務処理手順が異なるため統廃合や連携を図ることはできません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 収納率を向上させるためには事業費を削減することはできません。医療費通知は必要最低限の事業費で実施しているため削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 引き続き国民健康保険滞納者の管理や通知を行い、収納率を向上を図ります。ただし、滞納者へのアプローチ方法として、納税相談の窓口業務や督促状などの通知内容の見直しといった方法を検討していく必要があると思われま。医療費通知は、医療費の額をお知らせするもので今後も継続します。ジェネリック医薬品の啓発や、第三者行為申請に伴う適切な案内を継続し現状維持に努めます。

●基本情報

事業名(取組名)		保健事業		評価番号	2-3-9-3
担当課		保険年金課	係	国民健康保険係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		会計	【02】国保・事業会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実		款	【0206】保健事業費
	施策	【9】国民健康保険制度の適正な運営		項	【020601】保健事業費
	主な取組	③データヘルス計画に基づく保健事業の実施		目	【02060101】保健衛生普及費
				事業	【420】保健事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町健康診査実施要項		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 20 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	被保険者の健康教育・健康診査など健康維持増進及び医療費の抑制を図ります。				

●実施 ~DO~

事業業績	国保加入の40~74歳を対象に、受診券を発行し特定健康診査を実施しました。その健診結果を基に特定保健指導を行いました。未受診者に対しては、受診勧奨通知を作成し受診を促し、健診受診率の向上を図りました。 令和2年度特定健診受診者: 874人(集団健診・個別健診・ドック併診含む)			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	7 報償費	367,040 円	90,352 円	27,634 円
	10 需用費	195,529 円	219,708 円	179,836 円
	11 役務費	291,953 円	646,984 円	325,830 円
	12 委託料	21,460,113 円	20,637,923 円	10,853,615 円
	その他	円	円	円
事業費 計		22,314,635 円	21,594,967 円	11,386,915 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	6,678,000 円	6,826,000 円	7,062,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
一般財源		15,636,635 円	14,768,967 円	4,324,915 円
事業費 計		22,314,635 円	21,594,967 円	11,386,915 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 特定健康診査の受診券を対象者に送付し、健診受診率の向上を図りました。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町が主体となって健診を実施することで、住民の健康を保持し、病気の早期発見を可能とする観点からも必要です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 特定健康診査の事業内容は、住民に浸透しているため変更は不要です。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 住民の健康保持と福祉の増進に寄与することを目的としているため、その重要性から事業を廃止することはできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業がないため、統廃合はできません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 必要最低限の経費で行っているため、これ以上のコスト削減はできません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 国保の特定健康診査受診の際に自己負担1,000円を徴収しており、近隣とのバランスを鑑み適正と思われます。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	コロナウイルス感染症対策として予約制に変更したため、受診率が低くなっています。しかし、潜在的な受診希望者は多いと思われるため、特定健診の日程の告知方法の検討や、未受診者の方への新規受診を促す必要があります。	

令和3年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和2年度)

●基本情報

事業名(取組名)		特定健康診査事業		評価番号	2-3-9-4
担当課		保険年金課	係	国民健康保険係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		会計	【02】国保・事業会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実		款	【0206】保健事業費
	施策	【9】国民健康保険制度の適正な運営		項	【020602】特定健康診査等事業費
	主な取組	④糖尿病性腎症重症化予防		目	【02060201】特定健康診査等事業費
				事業	【421】特定健康診査事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 30 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	<input type="radio"/> 単年度のみ	
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	特定健康診査の検査値とレセプトデータから対象者を特定し、正しい生活習慣を身に付けることができるように専門職より対象者に面談と指導を行います。				

●実施 ~DO~

事業業績	特定健康診査の結果から糖尿病性腎臓病プログラムに沿って基準値以上の対象者を選定し、6か月の保健指導を実施しました。このほか、健診データやレセプトから糖尿病の疑いのある対象者で受診履歴のない方へは、透析へと移行しないよう受診勧奨を行いました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	12 委託料	1,762,020 円	5,218,154 円	3,374,320 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	1,762,020 円	5,218,154 円	3,374,320 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	1,762,020 円	5,218,154 円	3,374,320 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	円
	事業費 計	1,762,020 円	5,218,154 円	3,374,320 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 糖尿病性重症化予防の対象者へ生活習慣改善を目的として保健指導を行い、医療費抑制を図っています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 特定健診結果を利用して対象者の選定を行っており、町で実施すべき事業です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 2市1町による糖尿病性腎症プログラムにより事業を実施しているため事業の見直しなどは単独では行えません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 国における医療費抑制の重要施策になっていることから、事業廃止はできません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 国における医療費抑制の重要施策になっていることから、事業廃止はできません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 必要最低限の負担のみかかっているため、これ以上のコスト削減はできません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 生活習慣の改善を目差し、専門職から面談と電話指導を受けるといった内容なので、受益者負担金は徴収していません。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 糖尿病性腎臓病予防の保健指導を行うには、医師からの情報提供が不可欠であります。事業内容に興味を持ってくれない医師もいるため、情報提供への同意がなかなか得られない状況です。今後も糖尿病性腎臓病予防の重要性を伝え、保健指導につなげることや、未受診者の受療勧奨を図っていきます。

●基本情報

事業名(取組名)		後期高齢者医療保険制度の周知			評価番号	2-3-10-1
担当課		保険年金課	係	後期医療係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	
	施策	【10】後期高齢者医療制度の適正な運営			項	
	主な取組	①後期高齢者医療保険制度の周知			目	
					事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	高齢者の医療に確保に関する法律			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	20	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	茨城県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の周知を行います。					

●実施 ~DO~

事業業績	新規資格取得時等に後期高齢者医療制度の概要を記載したリーフレットを配布することや、広報・ホームページ等に随時必要な情報を掲載することで制度の周知を行いました。				
	リーフレット配布実績 平成30年度 394人 令和元年度 338人 令和2年度 245人				
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳				
事業費計					
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
事業費計					

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 医療制度の周知を行うことで、後期高齢者の健康増進に貢献することができます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 茨城県後期高齢者医療広域連合が定める広域計画において、市町村が行う事務として定められています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある リーフレットについては広域連合が作成するため、工夫の余地はありませんが、窓口での説明や広報の方法については、日々改善に努めます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 後期高齢者医療制度が廃止・休止となる見込みがないので、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費がかかっていないため、削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	さらに医療費の適正化や保険料納付の必要性を理解していただく機会となるよう、引き続き適切な周知を実施することで、後期高齢者の健康増進を推進して参ります。	

●基本情報

事業名(取組名)		後期高齢者医療		評価番号	2-3-10-2
担当課		保険年金課	係	後期医療係	
				<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		会計	【10】後期高齢者医療特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実		款	【1001】総務費
	施策	【10】後期高齢者医療制度の適正な運営		項	【100101】総務費
	主な取組	②後期高齢者医療保険料収納率の向上		目	【10010101】一般管理費
				事業	【507】事務費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	高齢者の医療の確保に関する法律		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 20 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	後期高齢者の医療に要する費用の適正化を図るとともに、後期高齢者医療制度の運営が適正かつ円滑に行われることを目的とします。				

●実施 ~DO~

事業業績	普通徴収の納付書及び特別徴収の通知書を7月に発送し、督促状は年11回、催告書は年2回送付しました。臨戸訪問は例年随時実施しておりますが、令和2年度は新型コロナウイルスの流行を鑑み、実施しませんでした。 収納率 令和2年度 99.82%			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	10 需用費	円	22,086 円	42,543 円
	11 役務費	597,404 円	681,122 円	454,868 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	597,404 円	703,208 円	497,411 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	内訳	円	円	円
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	597,404 円	703,208 円	497,411 円
	一般財源	円	円	円
	事業費 計	597,404 円	703,208 円	497,411 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 運営費の1割分を保険料で賄っており、制度運営に大きく貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 法令等及び茨城県後期高齢者医療広域連合が定める広域計画において、市町村が行う事務として定められています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 収納率は県内でも高順位ですが、口座振替の推奨や、保険料納付の重要性の周知によりさらに向上できる余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 後期高齢者医療制度が廃止・休止となる見込みがないため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費は主に通知の郵送費用ですが、今後ますます被保険者が増加する見込みであることから、コストを削減する余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 社会保障制度である後期高齢者医療保険制度を継続していくため、保険料の徴収は不可欠です。今後も引き続き、きめ細かな収納対策を実施して参ります。

令和3年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和2年度)

●基本情報

事業名(取組名)		事務費(保健事業)		評価番号	2-3-10-3	
担当課		保険年金課	係	後期医療係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【10】後期高齢者医療特別会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【1001】総務費
	施策	【10】後期高齢者医療制度の適正な運営			項	【100101】総務費
	主な取組	③後期高齢者健康診査の推進			目	【10010101】一般管理費
				事業	【507】事務費	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	茨城県後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱 利根町後期高齢者医療生活習慣病予防検診助成要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 21 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	<p>被保険者の健康保持や健康増進と医療給付費適正化のため、健康診査等の推進を図ります。 利根町近隣の13医療機関で人間ドック・脳ドックを受診する際に人間ドック20,000円・脳ドック27,000円の受診料を助成します。 また、取手市医師会と提携して集団健診・医療機関健診により健康診査を実施します。</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>生活習慣病の早期発見のために実施する健診事業で、健康診査及び人間ドックと脳ドックの受診費用の助成を行いました。 健康診査受診者数: 令和2年度 404人 人間ドック・脳ドック助成件数: 令和2年 94人(人間ドック73人, 脳ドック21人)</p>			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	10 需用費	25,596 円	53,096 円	69,932 円
	11 役務費	434,946 円	449,695 円	103,836 円
	12 委託料	7,704,884 円	10,247,919 円	5,800,719 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	8,165,426 円	10,750,710 円	5,974,487 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	8,165,426 円	10,750,710 円	5,974,487 円
	一般財源	円	円	円
	事業費 計	8,165,426 円	10,750,710 円	5,974,487 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 健診の実施により、被保険者の疾病や健康課題が早期発見され、被保険者の健康保持と医療給付費増加の抑制に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 茨城県後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱により、茨城県後期高齢者医療広域連合は健康診査に係る業務を市町村に委託し実施すると定められています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 周知の方法を工夫したり、指定委託医療機関を増やすことなどにより、受診率の向上の余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 後期高齢者医療制度が廃止・休止となる見込みがないため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 健診スケジュールを国民健康保険の特定健診と同日とするなどして事務負担の軽減を図っているところではありますが、保険者が異なるため、事業の統合はできないのが現状です。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 被保険者数（75歳以上の高齢者）は増加しているため、健康保持のための健康診査事業を継続するためには、事業費は拡大の傾向にあります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 後期高齢者の人口は増加しており、健康維持のための健康診査事業を継続するためには、事業費は拡大する傾向です。また、令和3年度以降、国の交付金の人間ドック助成が廃止されるため、人間ドック助成のあり方についての検討が必要です。 今後も被保険者に対し、医療費の適正化や健康の保持増進の推進に努め、医療給付費の抑制に取り組んで参ります。

令和3年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和2年度)

●基本情報

事業名(取組名)		医療福祉事業		評価番号	2-3-12-1・2	
担当課		保険年金課	係	医療年金係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実			款	【0103】民生費
	施策	【12】医療福祉費支給制度_マル福_の適正な運営			項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①医療福祉費支給制度の周知			目	【01030106】医療福祉費
②医療福祉費支給制度の円滑な運営			事業	【143】医療福祉事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町医療福祉費支給に関する条例, 同施行規則		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和	51	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	医療福祉費支給制度(通称:マル福)に該当となる, 妊産婦・18歳までの小児・母子家庭の母子・父子家庭の父子・重度心身障害者の健康の保持促進を図るため, その医療費の一部を助成し, これらの者の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とします。				

●実施 ~DO~

事業業績	対象者の資格判定をしました。 対象者からの支給申請に基づく医療福祉費の給付をしました。 国保連合会・支払基金からの請求に基づく医療福祉費の支払いをしました。 対象者が受診した柔道整復師への医療福祉費の支払いをしました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	1 報酬	円	円	854,451 円
	10 需用費	81,560 円	76,648 円	79,942 円
	11 役務費	1,465,036 円	1,440,337 円	1,182,575 円
	12 委託料	613,845 円	625,922 円	189,999 円
	19 扶助費	95,013,227 円	95,762,768 円	86,199,297 円
	その他	4,311,074 円	2,063,644 円	33,488 円
事業費計	101,484,742 円	99,969,319 円	88,539,752 円	
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	32,747,000 円	34,450,000 円	30,944,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	68,737,742 円	65,519,319 円	57,595,752 円
事業費計	101,484,742 円	99,969,319 円	88,539,752 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 制度発足以来、小児の所得制限撤廃や自己負担金の償還払いなど、対象者の負担が少なくなる様、必要な制度改正を重ねています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 茨城県の医療福祉対策実施要領に市町村が事業の実施主体であることが定められており、事務の性質からも、町が主体として事業を行うことが妥当と考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 他の都道府県が行っている医療費助成よりも充実した制度設計となっています。特に、町独自の助成として、18歳未満の小児については、医療費が実質無料になる施策に取り組んでいることから、現時点では、事業内容を見直す余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 茨城県の医療福祉対策要綱に基づいて実施しており、県から扶助費の2分の1は補助金を受け、安定して助成を継続できることから、現時点で事業の廃止・休止の可能性はないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 対象者への新規発行については、福祉課、保健福祉センターなどと適切に連携を図っています。そのため、他の事業との統廃合はせずに、今後も適切に連携を図ることで事業の成果を維持できるものと考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 対象者が医療機関の窓口で支払った医療費を助成する制度であり、事業費は過去の実績に基づいて策定することになるため、事前にコスト削減を行うことは難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 子育て世帯、ひとり親世帯、障害者などの医療費負担を軽減することが目的であることから、今後も対象者に負担は求めず、現状と同様の助成を行っていくべきであると考えます。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 茨城県の医療福祉対策要綱、利根町医療福祉費支給に関する条例に基づいて、今後も適切な医療費の助成を行い、対象者の負担軽減を図ります。また、『広報とね』やホームページ、パンフレット等で制度の周知を図り、対象者への助成を継続して実施していきます。

●基本情報

事業名(取組名)		国民年金事業		評価番号	2-3-13-1
担当課		保険年金課	係	医療年金係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実		款	【0103】民生費
	施策	【13】国民年金制度の周知徹底		項	【010301】社会福祉費
	主な取組	①国民年金制度の周知・相談業務の充実		目	【01030103】国民年金事務費
				事業	【139】国民年金事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	国民年金法, 国民年金施行令 など		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和 34 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	日本年金機構土浦年金事務所と適切な連携を図りながら、国民年金への加入・免除の受付、老齢基礎年金や障害基礎年金、遺族基礎年金等の年金給付事務の受付など、町民の方に身近な窓口相談を実施しています。				

●実施 ~DO~

事業業績	国民年金への加入や、免除申請の対応などの法定受託事務、制度への相談や周知、納付勧奨などの協力・連携事務を行い、町民の方の窓口の利便性の向上を図りました。			
支出	主な歳出の節	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	2 給料	2,442,000 円	3,139,200 円	1,858,800 円
	3 職員手当等	1,142,901 円	2,056,464 円	875,423 円
	4 共済費	718,629 円	1,056,054 円	566,074 円
	10 需用費	30,173 円	25,472 円	28,230 円
	22 償還金、利子及び割引料	円	円	393,598 円
	その他	1,895,400 円	1,812,660 円	円
事業費 計		6,229,103 円	8,089,850 円	3,722,125 円
財源	主な歳入の科目	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)
	国支出金	4,084,089 円	4,393,764 円	3,722,125 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	2,145,014 円	3,696,086 円	円
事業費 計		6,229,103 円	8,089,850 円	3,722,125 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 法定受託事務に基づいて、市町村の窓口に求められている書類の受付、進達を適切に実施しており、国民年金制度について貢献しているといえます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 協力・連携事務として、年金に関する相談を行うと同時に、書類を受理した場合は、年金機構へ進達を行っていることから、町が事業主体となることが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 国からの法定受託事務、協力・連携事務を行っており、市町村の判断で業務内容の変更を行うことが難しい事業であることから、見直す余地がないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 年金制度は国が一元化して記録の管理、給付を行っていることから、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 年金制度は国が一元化して行っている制度のため、類似事業との統廃合・連携の可能性はないと考えます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 国民年金事務に係る経費はすべて、国から委託金を受けており、今後も従来通り、法定受託事務、協力・連携事務を行っていくため、コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 受益者（加入者）に対して、国民年金保険料以外の費用負担を求めているないので、適正であると考えます。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も日本年金機構土浦年金事務所と適切な協力・連携を行い、引き続き相談業務の質の向上に努めます。